

梅本首席交渉官ぶら下がり結果概要

日時：9月22日（金）17：45～18：05

場所：グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール1階「王庭」

（梅本首席）

昨日、それから今日、2日間にわたって、TPPの首席交渉官会合を行いました。その前の1日にも、いろいろなバイの会合とか打ち合わせも含めて行いました。前回のシドニー、その前の箱根、更にその前のハノイの閣僚会合、こういう流れで来ておりますけれども、議論がだいぶ深まってきたというふうに思います。

前回に引き続きまして、全体会合の他に、リーガル、これは法的専門家による会合、知的財産、それからその他の 이슈、この3つのワーキンググループで、前回に引き続いて議論を深めてまいりました。リーガルのワーキンググループでは新しい協定を作るわけですが、その協定の枠組みについて、かなり議論が収斂をしてきたというふうに思います。また知財につきましても、コンセンサスができそうなもの、あるいはなかなかそれぞれ支持する国、あるいは反対する国が拮抗するもの、あるいはもう一つは提案している国以外はあまり支持がないもの、ある程度濃淡が見えてきたかなというふうに思います。それからその他の項目についてのワーキンググループでも、知財よりは議論が始まったのが遅い分だけ遅く、少しまだ段階は前に進んでいないところはありますけれども、議論がだいぶ深まって、具体的なそれぞれの項目についての各国の立場がどういうものであるかということについても理解が深まったというふうに思っています。

そういう意味で、今回私が冒頭に申しあげました通り、TPPのハイスタンダードな基準というものを維持しながら、できるだけ早く発効させるということで、ハノイ以来いろいろな努力をしておりますけれども、そういう線に沿って、議論が前に進んでいるというふうに思います。

議論はかなりかみ合って深まっていますけれども、更にまだまだ詰めるところがあるということで、次回は10月に東京で、もう一度、首席交渉官会合をやろうということで、合意をいたしました。その後11月にダナンでAPECの首脳会議があるということで、おそらくTPPの閣僚会議が開かれるわけですが、そこでできるだけいい結果を出すということで、かなり皆さん熱心に取り組んでいる姿が出てきたのではないかと思います。ですから私どももそれに向けて、閣僚がいい決定をできるように準備をするということで、10月、これはいつになるかということはいずれ調整をしていきますけれども、次回会合を東京で行うことになりました。以上です。

（記者）

首席が今回2日間を通じて一番の東京会合の成果というものをどのように感じていらっしゃいますか。

（梅本首席）

首席交渉官会合というものは一回ずつ具体的な成果を出すという会議ではありません。あくまでもハノイの閣僚会合の指示に従ってダナンで閣僚が集まる、APECがあるわけですがそこで良い結果を出す、そのための土台作りをしているということです。そのためにはいろいろな項目、法的枠組みについての議論、それから法的枠組みを作った元でのどの項目をTPPの項目を凍結するかとの議論をしていく、それらについての各国の立場をまとめていけるものはまとめるし、そうでないものはそうでないものとして整理していくという作業をやっているわけですので、その作業がだいぶ進んだということがやはり今

回の会合の大きな成果ではないかと思えます。ただ、まだまだダナンに行くためには作業が必要ですのでそれは10月に作業をするということでもあります。

(記者)

凍結項目の絞り込みについては予定の進展があったとの認識でしょうか。

(梅本首席)

絞り込むということのできるだけ凍結項目ということは高いスタンダードは維持するという議論してきていますけど、もちろん最終的に認めるかどうか、コンセンサスが成立するかどうか、あるいは凍結項目を提案した国が、それが支持がないとみて撤回するかどうかというのは、やはり最後の段階になって閣僚レベルになって決定されるものが多いですから、今の段階で非常に絞り込みが行われたということではありませんけど、そういう絞り込みの作業をするための材料とか土台というものはかなり出来てきんではないかと思っております。ですからそういう作業を決めるための作業をするための準備が進んだ、材料がいっぱい貯まってきたということではないかと思っております。

(記者)

11月のAPECまでの大筋合意に向かって着実に前進したということでしょうか。

(梅本首席)

そう言われればそうだと思います。このモメンタム、スピード感というものを前回もシドニーでそういうスピード感を持った議論というものが出てきましたんで、さらに前に進めるという意味で今回議論をしておりますので、そういう意味では前進、ダナンに向けて意味のある前進があったということができているのかと思えます。

(記者)

アザイシューズの部会ではかなり範囲の広いテーマについて話し合うことになったと思いますが、ある程度絞り込めたかどうかは別として、こういう基準で考えていこうという考え方のようなものは共有されたのでしょうか。

(梅本首席)

考え方というかですね、各国提案している国がなぜそういう項目を提案しているか、反対している国はなぜ反対しているのか、そういうことをお互いがまず理解するのが大事ですので、そういう意味ではまず理解が進んだし、もちろんアザイシューもそうですし知財もそうですけれども、比較的コンセンサスを認めてもいいんじゃないかとか支持の多いものとそうでないというものがだんだんと濃淡が出てくるんですが、それが以前と比べると濃淡がついてきたということは言えるのかと思えます。

(記者)

その濃淡をつけるにあたって、例えばアメリカがこだわって入れたものでアメリカを一方的に利するものは今回排除しようみたいなそういう考え方のようなものは確立したのでしょうか。

(梅本首席)

これはやはりTPP11をできるだけ早く発効させることがアメリカの早期復帰にとっても一番効果的であるというそういう基本的な視点で我々作業しておりますから、そうい

う視点に照らしてもこういう項目、あるいはああいう項目を凍結することがそれに資するということは非常に大きな基準だというふうに思っております。

(記者)

基本的にルール分野の議論が中心だと思うんですけど、関税のみならずマーケットアクセス全般に関わるようなものは今回議論はあったのでしょうか。

(梅本首席)

全体を整理していく上でルール、それからマーケットアクセス、とくにこちらが良くてこちらはだめだということはありません。ですからこれは全体としてどういうふうに整理をするのかということも議論しています。ただ個別具体的にどういう議論をしているのかということは申し上げられませんが、そういう意味で何か特定のものを議論から排除するというようなことはしていません。

(記者)

アザーイシューズで認める、振り分ける際の判断をする際に、米国のフリーライドを許さないとか、米国に促すとかそういった基準じゃないものでも認めようという考え方はできているのでしょうか。

(梅本首席)

それは一つの基準だけで全部が割り切れませんので、いろいろな側面を検討して最終的には総合的に判断していくということになるんだろうと思います。

(記者)

日本から今回見直しや凍結の提案をしたのでしょうか。

(梅本首席)

各国それぞれどういう項目についてどういうスタンスをとっているのかということは今議論の最中ですので、これは申し上げないことになっております。

(記者)

凍結の項目数は数として減ったのか、絞り込まれたのかという点については。

(梅本首席)

なかなか一概には言いにくいのですが、整理の仕方の問題もありますし、国によってまだ国内の調整が済んでいなかったのが新しい初めて提案が出てきたものもありますので、ですからそういうものを入れますと増えたとも減ったとも言えないんですが、全体としては少し整理はされたかなという感じはあります。

(記者)

全体として整理された項目数というのは凍結するか否かにかかわらず、今議題に挙がっている項目数というのは会合前は70だったと思うんですが、それが初日の段階で50に絞られたと思うんですが、今の段階でどれくらいリストとしてはあるのでしょうか。

(梅本首席)

その辺の間だと思います。数として数えたことはないんですけども、数え方の問題というものもありますんでね、それが意味がないと言っては身も蓋もないんですけど、70が50に減ったとかですね、70って何なのか、どういう数え方なのか、これから出てくるものはないのかとか、いろいろな議論をし始めると難しいですから、100や200あるわけではないんですけど、それぐらいのレンジの所で今議論がされていると、全体の方向として見ればやはり絞り込むという方向に動いているということではないかと思いません。

(記者)

そうしましたら、大きな枠として50くらいというのは変わらずその中からこれから絞り込み作業が続いていくという認識でよろしいでしょうか。

(梅本首席)

まあそうですね。50ぐらいというかその前後、ただそれはちょっと数え方の問題もありますんでね、あまり特定の数字には意味はないと思います。

(記者)

今回各国とも要求を出すなり出さないことも含めて意思表示があったんだと思うんですけど、各国とも次回の会合で追加の要求を出すことはあり得る、可能性としてはあるという理解でよろしいのでしょうか。

(梅本首席)

このプロセスを管理していく上で、もうすでにある程度きちんとした形で提案を出したところからはもう出て来ないんだろうと思います。ただ国内的な調整が済んでいないが、議論には参加するという事でまだ正式なものとして出せないという国がないわけではないので、そういうところからはまだ可能性はあると思いますが、そういう意味ではまだ完全にファイナルな状況でやっているわけではない、ただ議論は相当に進んでいます。

(記者)

ニュージーランドで明日総選挙があります。場合によっては政権交代であるとか連立の枠組みによってTPPに対する姿勢が変化し得る可能性はあると思うんですけど、もし追加で要求を出したいという場合、それは会合として受け入れざるを得ないということでしょうか。

(梅本首席)

よその国の選挙についてあまりあれこれこの場で申し上げてもしょうがないので、どのような状況が起きてもその時に適切な対応をとるしかないと思っております。

(記者)

次回も東京ということですが、東京が何度も続いています、次回もなぜ東京ということになったのでしょうか。

(梅本首席)

非常に短い期間をおいて会合を開催しているので、まず準備ができるかという、そういう意味で日本政府が人的資源、その他の資源がたくさんありますし、そういう意味で私ど

もとしては結構大変なんですけど、ここはもう日本でやりましょうと、日本しても議論を主導していくという意味でも、他の国でホストをする国がなければ日本が積極的にやっていくということで進めていますので、では次回も日本でと言ったところ、各国もぜひお願いしたいということですので日本でいたします。

（記者）

次回とは10月の中下旬とかどのくらいになるのか、あと今回各国が凍結要望のスタンス、その理由についてはいろいろと話したと思うんですけど、もう一度そういう説明から入るのか、もしくは次のステップから議論がスタートするのか、どういう進め方になるのでしょうか。

（梅本首席）

10月のどこになるのかはまだ決まっていません。次回の議論というのは、もちろん今回議論をしてそれを踏まえて、しかも次回の会合までの間に電話とかいろいろな形で議論を続けておりますので、その時の最新の状況から出発して議論をするということです。

（記者）

次の会合までの日本として各国に対しての指示というか、課題みたいなものは何なんですか。

（梅本首席）

指示を出すとかということではないんですけど、もちろん私から各国の首席交渉官にお願いしたのは、今回の議論の結果、結果というのはどういう議論が行われたのかということ、各国の反応がいろいろなことについてどうであったのかということとをぜひ本国に持ち帰って本国のしかるべき関係者に紹介をしてそれぞれの立場を考えて欲しい、TPP11をできるだけ早く発効させる、高いレベルでという大きな目標に向かってそれぞれ各国国内ですね、いろいろな難しい情勢もあるかもしれませんが、大局的な判断ができるように準備をしておいて欲しいということをお願いしました。

（記者）

国内調整がなかなか難しかった国とかいろいろあると思うんですけど、今回を振り返って意気込みや雰囲気というか、姿勢というものに変化というか感じるものはあったのでしょうか。

（梅本首席）

顕著な変化があったかはわかりませんが、やはり皆さんダナンに一刻一刻近づいておりますので、以前真剣でなかったということではありませんけど、いっそうダナンに向けて真剣に取り組むという雰囲気が出ているというふうに感じました。

（記者）

凍結の他に協定の修正とかいう要望は出ているのでしょうか。元々あった条項を変えたり元々あった条文を修正したりとか。

（梅本首席）

修正というよりは新しい法的な枠組みの議論をしていますし、どういう項目を凍結するのかという議論をしていますので、この二つを中心に議論していくと結果としてできたも

のはTPPを修正したものということではないのではないかと思うんですけど、ですからもちろんTPP 12と11が違うという意味では違うわけですけど、基本的には考え方としてはアメリカにできるだけ早く帰ってきて欲しいと、アメリカが帰ってくるということはTPP元のものが発効するということですので、そこまでの間どういうものを凍結してTPPを早く発効させるかという議論をしています。

（記者）

例えば、原産地規則の要件であったり、関税の撤廃率とかそういった中身の修正というのは今のところ議論されていないのでしょうか。

（梅本首席）

具体的にどういう議論をしているのかというのは申し上げられませんが、基本的な大きな流れは今私が申し上げたような流れであります。

以上